

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491103	事務事業名	障害一般事務			
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害者・障害者福祉関係者等	事業の目的(意図)	障害者福祉に係る事務を円滑に実施する
事業の内容(手段)	障害者福祉に係る事務を円滑に実施するための当該事務経費		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	3,649	5,526	3,262	5,380	3,250
(予算額)	うち一財	千円	3,374	5,201	2,976	5,081	2,951
直接事業費	千円	2,975	5,113		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	2,534	3,923			
正職員人件費	千円	4,176	4,200		障害者福祉システム改修に伴う委託料及びパソコン更新に伴う庁用器具費の増		
人工数	人	0.57	0.57	0.73			
支出コスト	千円	決) 7,151	決) 9,313				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	障害者福祉に関する事務を円滑に実施するため、法律や制度の改正に適切しながら推移している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 障害者福祉に係る事務は多岐に亘っており、新たな事務も増加していることから、事務の効率化、コスト意識を持った執行が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	障害者福祉に関する事務を円滑に実施するために必要な事務事業であり今後も継続する。		評価責任者コメント	所管課評価のとおり

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
経常経費については予算を精査し、歳出予算の削減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	身障連市長懇談会	身障連加盟団体との意見交換(目標値:1回/年)	周南市身体障害者団体連合会加盟団体と市長との懇談会を開催(開催回数:1回)	29 否	0.02	0.00	
②	庁内情報バリアフリー	点字シール貼付・文書のSPコード化(目標値:8課)	文書発信課の点字シール貼り付け、音声コードの利用促進(実施した課数:9課)	0 否	0.01	0.00	
③	周南3市課長会議	周南3市の課題協議・調整	周南3市障害者福祉担当課長会議の開催	0 否	0.04	0.00	
④	避難行動要支援者支援	災害時に要支援者を支援する(目標値:1回/年更新)	避難行動要支援者名簿の作成(名簿更新回数:1回)	0 否	0.01	0.00	
⑤	その他一般事務	障害者福祉に係る事務を円滑に実施する	障害者福祉に係る事務を円滑に実施するための各種事務	5,084 否	0.49	0.30	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491201	事務事業名	地域自立支援協議会運営事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	障害者福祉に関するシステムづくりについての協議を通じて障害者福祉を推進する。共生社会の理念普及、障害者の社会参加の促進のための理解を広める。
事業の内容(手段)	●定例協議会と4つの専門部会(相談支援、地域生活、就労、教育)、個別ケア会議の開催 ●「障害者の福祉を考える集い」の開催		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
協議会等開催回数		定例協議会、運営会議、専門部会の開催回数	回	目標値	30.0	30.0	30.0
				実績値	22.0	24.0	
				達成度(%)	73.3%	80.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,074	1,269	1,207	1,102	1,102
(予算額)	うち一財	千円	625	673	640	673	673
直接事業費	千円	497	879		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	229	425			
正職員人件費	千円	7,034	12,820				
人工数	人	0.96	1.74	1.84			
支出コスト	千円	決) 7,531	決) 13,699				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	本市の地域自立支援協議会は平成19年に設置されたが、平成24年度からは障害者総合支援法に設置が位置付けられた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 協議会や部会で協議された地域課題を、具体的な取り組みにするための工夫が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 目標達成度は低かったが、事業の重要性は高く、実施方法の見直しが必要。
	事務事業の方向性	障害者をとりまく地域の状況には様々な課題が発生している。制度改正や福祉の動向を見ながら新たな課題に取り組むため、より柔軟な発想による協議、市民参画のための普及・啓発に取り組む。	評価責任者コメント	定例協議会や専門部会における協議課題や情報提供のあり方等を検討し、会議の活性化に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
協議会活動をより活発にし、障害者福祉の充実に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	定例協議会・運営会議	定例協議会・運営会議開催回数(目標値:4回)	地域課題に関する協議と障害者計画等の進捗管理(会議開催回数:7回)	218	0.21	0.00	
				否			
②	専門部会(相談、就労、教育、地域生活)	専門部会の開催回数(目標値:26回)	専門部会の開催(開催回数:17回)	52	0.69	0.00	
				否			
③	障害者の福祉を考える集い	障害者の福祉を考える集い参加者数(目標値:200人)	障害者の集いの開催(参加者数:316人)	275	0.50	0.00	
				否			
④	大人の発達障害セミナー	大人の発達障害セミナー開催回数(目標値:7回)	大人の発達障害セミナー(開催回数:6回)	334	0.34	0.00	
				否			
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491202	事務事業名	障害者権利擁護事業			
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	虐待を受けた障害者等	事業の目的(意図)	虐待の防止及び虐待を受けた障害者とその擁護者の保護・自立の支援。判断等が困難な障害者の権利を保護。
事業の内容(手段)	●障害者虐待に対する体制整備として、障害者虐待対応協力者連絡会議を開催。 ●成年後見制度利用に係る市長申立。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					障害者虐待事案に対する対応率	通報・届出に対する対応率	%
				実績値	100.0	100.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	745	830	578	902
うち一財		千円	187	208	439	754	754
(決算額)	直接事業費	千円	71	148		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	65	38			
	正職員人件費	千円	733	589			
	人工数	人	0.10	0.08	0.25		
	支出コスト	千円	決) 804	決) 737			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年10月から障害者虐待防止法が施行され、市の対応が法制化されるとともに、市長申立に係る「成年後見制度利用支援事業」も地域生活支援事業の必須事業とされた。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 精神保健福祉法の改正により、成年後見制度における市長申立ての新たなケースが生じている。これに伴い、後見報酬助成について明確な判断が必要となっている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標は達成しているが、虐待事案の対応チームのさらなる連携を深める見直しが必要である。
	事務事業の方向性	障害者虐待の届出・通報に迅速に対応し、障害者に必要な支援が行えるよう、事案に対する対応体制の確立と支援のスキルアップ、予防や継続支援に係る見守りネットワークの構築に引き続き取り組む。		評価責任者コメント	事案発生時に関係機関とともに対応チームが円滑に動くことができるよう、日頃からの連携に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
必要な支援が行えるよう、今後も体制整備に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	障害者虐待防止	障害者虐待対応協力者会議の開催(目標値:1回)	障害者虐待の体制を整備し、虐待通報、相談等の協力と事案発生時の協力を要請する。(会議開催数:1回)	142 否	0.06	0.00	
②	成年後見制度利用支援	成年後見制度の活用により障害者の権利を保護する。	成年後見制度の申し立てを行う親族等がない場合に市長申立を行う。	6 否	0.02	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491203	事務事業名	障害者相談支援事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市民	事業の目的(意図)	情報の提供・助言が障害福祉サービス等の適切な支援につながり、障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができる
事業の内容(手段)	●障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行う相談支援事業所を設置。 ●相談支援の拠点として総合的な相談や障害者の権利擁護の援助等を行う基幹相談支援センターを設置。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	1,800.0	1,800.0
	相談件数	障害者総合相談支援事業で対応する年間の相談件数	件	実績値	1,468.0	1,591.0	
				達成度(%)	81.6%	88.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	17,528	17,849	17,592	18,689
うち一財		千円	13,602	13,558	13,682	14,990	14,990
(決算額)	直接事業費	千円	17,476	17,789		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	13,192	13,979		光市障害者総合相談支援事業開始に伴う負担金の増	
正職員人件費	千円	2,418	4,052				
人工数	人	0.33	0.55	0.35			
	支出コスト	千円	決) 19,894	決) 21,841			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	相談支援事業の強化を図るため27年度に新たに障害者相談支援事業所1箇所を増設するとともに、基幹相談支援センターを設置した。精神障害者地域活動支援センターについては、相談部分とセンター(居場所・活動)部分の整理を行った。		課題・問題点	■ 妥当性      ■ 有効性      ■ 効率性 相談支援事業に携る人員の不足が顕著である。継続できる体制づくりを、事業所と共同して考えていく必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	相談支援事業所間の連携強化に努め、一層の機能強化を図る。		評価責任者コメント	委託相談支援事業所、障害者相談員、所管課など、相談窓口相互の連携・役割分担を考慮しつつ、身近な地域で相談ができる体制整備に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
引き続き相談支援事業所間の連携強化に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	障害者総合相談支援	委託事業所の数(目標値:4事業所)	障害者の各種相談に応じ、在宅福祉サービスの利用援助や社会資源の活用を図る。(委託事業所数:4事業所)	13,497 可	0.42	0.00	
②	基幹相談支援センター	基幹相談支援センターの活用	基幹相談支援センターと共催事業実施	3,800 可	0.01	0.00	
③	身体・知的障害者相談員	障害者相談員が受けた相談の件数(目標値:50件)	身体障害者福祉法・知的障害者福祉法に基づき、障害者の更生援護の相談・助言に関する業務を委託。(相談件数:37件)	355 可	0.02	0.00	
④	精神障害者ピアサポート等	ピアサポート事業の実施(講演会・交流会の開催)(目標値:年3回)	精神障害者の家族会に、講演会の開催・他の家族会との交流事業を委託。(実績:年3回)	137 可	0.10	0.00	
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491210	事務事業名	障害者自立支援審査会事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害福祉サービス利用申請者	事業の目的(意図)	障害福祉サービスの適正な支給決定を行うために必要な「障害支援区分認定」を行う
事業の内容(手段)	障害福祉サービス利用申請者の認定調査資料、医師意見書を基に障害支援区分の判定等を行う審査会を開催		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					審査件数	年間審査件数	件
				実績値	137.0	223.0	
				達成度(%)	77.4%	75.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,417	2,845	2,865	2,128
うち一財		千円	605	2,845	2,865	2,128	2,128
(決算額)	直接事業費	千円	1,801	2,291		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,801	2,291			
	正職員人件費	千円	7,327	4,789			
	人工数	人	1.00	0.65	0.50		
	支出コスト	千円	決) 9,128	決) 7,080			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	障害者自立支援法の施行と同時に制度として確立されたもの。認定者数については認定期間が3年で更新という特性上、3年ごとの波があるが、障害福祉サービスの利用者が年々増加しており、比例して審査件数が増加している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 28年度から地域生活支援事業補助金の対象外となった。資料作成の効率化を図るなどコスト削減に努めることが必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 目標達成度は低かったが、事業の重要性・必要性は高く、業務の効率化を図る見直しが必要。
	事務事業の方向性	障害福祉サービスの支給決定に不可欠の事務であり、公正な執行に努める。	評価責任者コメント	臨時職員の活用や調査委託の可能性など業務の効率化を検討されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
障害者自立支援審査会事業は、福祉サービスの支給決定に不可欠の事務であり、今後も計画的に進める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	支援区分審査	障害支援区分審査	認定調査資料、医師意見書を基に障害支援区分の審査、判定を行う	2,139	0.20	0.00	
				否			
②	区分認定調査	認定調査の実施	障害支援区分認定の必要な者に対する保健師による認定調査	152	0.45	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491211	事務事業名	障害者自立支援給付事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害児・者	事業の目的(意図)	障害者総合支援法に基づく居宅、通所、入所による障害福祉サービスや、補装具の支給により、自立した日常生活・社会生活を営むことができる。
事業の内容(手段)	●個々の利用者の障害支援区分、介護を行う者の状況、利用についての意向等を総合的に勘案し、介護給付費、訓練等給付費を支給 ●失われた身体機能を補完・代替する用具を取得・修理する補装具費を支給		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					給付件数	年間の障害福祉サービス給付件数	件
				実績値	14,355.0	14,895.0	
				達成度(%)	100.4%	103.6%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,975,011	2,023,917	2,193,870	2,241,653
うち一財		千円	501,870	513,013	556,233	564,941	564,941
(決算額)	直接事業費	千円	2,023,402	2,106,573		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	512,670	533,336		就労系事業所新設に伴う利用者の増。H30年度制度改正によるモニタリング回数増に伴う相談支援経費の増。	
正職員人件費	千円	13,189	13,704				
人工数	人	1.80	1.86	2.27			
	支出コスト	千円	決) 2,036,591	決) 2,120,277			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	支給決定者は増加傾向にあり、事業費も増加している。		課題・問題点	■ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 業務量が多く、毎年のように制度改正が行われるため、担当職員間の協力体制が欠かせない。個別給付であり支給決定についての説明責任に対応できるケースワーク力が求められている。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		目標は達成しているが、職員のケースワーク力の向上を図る見直しが必要。
	事務事業の方向性	法に基づいた支給であり、サービス等を必要とする障害者へ適正な給付が必要。サービスのニーズは多様化し、増加している。今後新たなサービス事業所の開設等に伴い、事業費の増加が見込まれる。		評価責任者コメント	定型事務については臨時職員の活用など業務の効率化を図りたい。適正な給付について担当職員間のOJTに努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
利用者数増には、心身障害者福祉作業所(通所支援事業)から就労継続支援B型(自立支援給付事業)への移行分が含まれる。利用定員が増え、事業費も伸びるが、国・県の負担金が活用できるようになった。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	介護給付・訓練等給付	障害福祉サービスの給付件数(目標値:14,380件)	ヘルパーなどの介護給付費、就労継続支援などの訓練等給付費を支給(給付件数:14,895件)	2,080,698	1.30	0.00	
				否			
②	高額障害福祉サービス費支給	対象世帯数(目標値:15世帯)	同一世帯において1か月に支払った利用者負担額が一定の額を超えた場合に支給(対象世帯数:8世帯)	69	0.20	0.00	
				否			
③	障害福祉サービス措置費	やむを得ない事由による措置を行う者の数(目標値:1人)	やむを得ない事由により障害福祉サービス費等の支給を受けることが困難な障害者に当該サービスを提供する措置(措置者数:1人)	415	0.05	0.00	
				否			
④	補装具費支給	補装具費の支給件数(目標値:280件)	失われた身体機能を補完・代替する用具を取得・修理する補装具費を支給(給付件数:247件)	25,391	0.31	0.00	
				否			
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491212	事務事業名	難聴児補装具給付事業			
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	軽度・中等度難聴児	事業の目的(意図)	幼児期から補聴器を装着することにより、言語能力の健全な発達と学力の向上が図られる。
事業の内容(手段)	障害者総合支援法の補装具費支給制度の補完的措置として、「軽度・中等度」の難聴児に対して、補聴器の購入費等を助成(県制度)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	10.0	10.0
給付件数	年間の給付件数(購入・修理)	件	実績値	10.0	5.0		
			達成度(%)	100.0%	50.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	429	373	373	373
うち一財		千円	215	187	187	187	187
(決算額)	直接事業費	千円	237	291		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	119	146			
	正職員人件費	千円	733	958			
	人工数	人	0.10	0.13	0.03		
	支出コスト	千円	決) 970	決) 1,249	予) 0		

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年8月1日から開始された県事業である。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 平成24年8月1日から新たに開始された事業であり、27年度は実績が倍増している。今後も事業の周知を図ることが必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標達成度は低かったが、事業の重要性は高く、事業の周知を図る見直しが必要。
	事務事業の方向性	難聴児の早期療育により、言語能力の発達を促すのに有効な事業であり、補装具費給付制度の補完的措置として継続実施する。		評価責任者コメント	所管課評価のとおり

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
制度の周知を図り、今後も適切な給付を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	291	0.13	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491213	事務事業名	日常生活用具給付事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害児・者、小児慢性特定疾病児	事業の目的(意図)	障害児・者の日常生活上の困難を改善する。
事業の内容(手段)	障害の種類・部位に応じて、作成・改良・開発にあたり障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していない用具を給付。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					給付件数	年間給付件数	件
				実績値	1,847.0	1,726.0	
				達成度(%)	104.4%	97.5%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	36,352	37,058	36,058	33,858
うち一財		千円	9,127	9,358	9,108	9,452	9,452
(決算額)	直接事業費	千円	34,948	32,150		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	9,027	8,070		給付見込件数の減	
	正職員人件費	千円	3,004	1,179			
	人工数	人	0.41	0.16	0.12		
	支出コスト	千円	決) 37,952	決) 33,329			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	日常生活用具の給付は平成18年10月より地域生活支援事業へ移行した。平成22年度よりスタマ・紙おむつ等を除くものについては低所得世帯について自己負担額が0となった。小児慢性疾病対象児に対する給付は平成17年度に始まった県事業。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 給付件数が多い事業であり、事務の効率化を図る必要がある。殊にスタマ用装具や紙おむつのように継続的に給付が必要な物について事務の効率化を図る余地がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	日常生活用具の給付は、障害者の生活に不可欠の事務事業であり、継続して実施する。		評価責任者コメント	申請者、所管課共に負担軽減を図られないか事務の効率化を検討されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
制度の周知に努め、適切な給付を効率的に行えるよう努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	日常生活用具給付	日常生活用具の給付件数(目標値:1,766件)	障害児・者に日常生活用具を給付(給付件数:1,725件)	32,088	0.14	1.02	
				否			
②	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付	小児慢性特定疾病児日常生活用具の給付件数(目標値:4件)	小児慢性疾病児で児童福祉法の対象とならない者に日常生活用具を給付(給付件数:1件)	62	0.02	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491214	事務事業名	通所支援事業			
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	在宅の障害者	事業の目的(意図)	社会との交流の促進等により地域生活を充実することができる
事業の内容(手段)	障害者デイサービスセンター、精神障害者地域生活支援センター、障害者福祉作業所に通所する障害者に、創作的な活動や生産活動の機会を提供し、また入浴等のサービスを実施。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	登録者数	精神障害者地域生活支援センターの年度末登録者数	人	目標値	230.0	230.0	230.0
				実績値	186.0	178.0	
				達成度(%)	80.9%	77.4%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	56,381	56,517	42,502	47,842	42,558
(予算額)	うち一財	千円	44,087	43,789	33,950	35,161	29,877
(決算額)	直接事業費	千円	56,376	57,399		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	48,021	49,561		望みの家フェンス改修工事に伴う工事請負費の増	
	正職員人件費	千円	3,957	4,273			
	人工数	人	0.54	0.58	0.13		
	支出コスト	千円	決) 60,333	決) 61,672			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度から障害者自立支援法における地域生活支援事業に移行。平成23年度にデイサービス事業の見直しと新規委託を行った。平成27年度から精神障害者地域生活支援センターと障害者相談支援事業の区分の明確化を行った。	課題・問題点	<p>■ 妥当性      ■ 有効性      ■ 効率性</p> <p>在宅障害者の社会参加を支援する重要な事業であり、法定サービスを補完するものとして、時々個々のニーズに柔軟に対応できるメリットはあるが、費用対効果について注意が必要である。</p>	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標達成度は低かったが、現状では事業の必要性は高く、法定サービスへの移行も視野に入れた見直しが必要。
	事務事業の方向性	障害者のニーズや、障害福祉サービス事業所の開設状況を勘案しながら、事業の在り方を柔軟に検討しつつ、必要なサービス提供体制をつくる。	評価責任者コメント	本事業は法定サービスの補完的側面があることから、法定サービス事業所の整備状況を鑑みつつ、当該事業の法定サービスへの移行も視野に入れた対応に努められたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
平成30年度に開始した地域活動支援センターII型の円滑な事業運営を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	精神障害者地域生活支援センター	年間のプログラム活動実施回数(目標値:65回)	在宅の精神障害者に居場所・活動の場を提供する。(活動実施回数:42回)	7,506 可	0.20	0.00
②	デイサービスセンター	年間延利用者数(目標値:3,000人)	在宅の障害者の社会参加を促進し、生活を充実させる。(年間延利用者数:3,023人)	36,496 可	0.32	0.00
③	福祉作業所	利用者数(目標値:24人)	障害者の能力に応じた授産指導を行う。(利用者数:21人)	13,397 可	0.06	0.00
④						
⑤						

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491215	事務事業名	日中一時支援事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害児・者	事業の目的(意図)	障害者等の家族の就労支援及び一時的な休息や障害児の発達を支援する。
事業の内容(手段)	在宅の障害者・障害児を対象に、家族が介護できない場合や日常生活訓練等を行う場合に預かりサービスを提供		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
延利用件数		休日リフレッシュ、日帰りショートステイ、障害児通所の年間延利用件数	件	目標値	6,800.0	6,800.0	6,800.0
				実績値	7,178.0	7,135.0	
				達成度(%)	105.6%	104.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	20,561	21,650	12,143	12,158
	うち一財	千円	14,968	21,190	12,143	12,158	12,158
(決算額)	直接事業費	千円	20,061	20,522		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	15,664	20,059			
	正職員人件費	千円	4,103	4,126			
	人工数	人	0.56	0.56	0.36		
	支出コスト	千円	決) 24,164	決) 24,648			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	障害者総合支援法・児童福祉法に規定する法定サービスの補完的業務として実施。障害児・者のニーズとサービス提供事業所の提供体制整備の状況に応じて委託内容を修正しながら事業を継続している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 日帰りショートステイは利用者が毎年度増加している。他の2事業と併せ、学校休業日を含めた日中活動のニーズにどのように対応すべきか、サービス提供体制の整備を検討していく。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標は達成しているが、サービス提供体制の状況に応じた見直しが必要。
	事務事業の方向性	障害児・者のニーズとサービス提供事業所の提供体制整備の状況を鑑みて事業内容を検討する。	評価責任者コメント	地域ニーズや法定サービスの提供状況を把握しつつ、効果的な事業内容を検討されたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
日帰りショートステイのニーズが高まっており、これに対応できる予算とした。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	障害学童休日リフレッシュ	利用決定者数(目標値:15人)	総合支援学校に通学する障害児を対象に休日に日常生活訓練等を行う(利用決定者数:12人)	3,660 可	0.14	0.00	
②	日帰りショートステイ	利用決定者数(目標値:160人)	障害児・者を見守る者が一時的にいないときに、日中活動の場を確保。(利用決定者数:212人)	10,878 可	0.20	0.00	
③	障害児通所	利用決定者数(目標値:50)	在宅の障害児を対象に、日常生活訓練等を行う預かりサービスを提供。(利用決定者数:42人)	5,862 可	0.21	0.00	
④	心身障害児(者)通所事業負担金	対象者数(目標値:2人)	光市のレスパイト事業の本市利用者分の負担金(利用者数:3人)	122 可	0.01	0.00	
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491216	事務事業名	居宅生活支援事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害児・者	事業の目的(意図)	障害者の社会参加を進め、また介護する家族の負担軽減を図る
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重度の障害者に対してタクシーの基本料金を助成する</li> <li>●自宅での入浴が困難な障害者に浴槽車を派遣する</li> <li>●外出支援のためヘルパーの派遣や、福祉車両の貸し出しを行う</li> <li>●自動車運転免許の取得や自動車改造に必要な費用を助成する</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
移動支援の利用時間数	移動支援の年間延利用時間数	時間	目標値	1,000.0	1,100.0	1,190.0	
			実績値	1,071.0	1,143.6		
			達成度(%)	107.1%	104.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	44,732	43,643	45,090	44,840	44,840
(予算額)	うち一財	千円	37,694	41,103	39,689	42,776	42,776
(決算額)	直接事業費	千円	39,225	40,413		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	33,198	35,136			
	正職員人件費	千円	6,228	3,021			
	人工数	人	0.85	0.41	0.53		
	支出コスト	千円	決) 45,453	決) 43,434			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	下記細事業に掲げる障害者の居宅での生活支援に関する事業を統合し、居宅生活支援事業とした。		課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 妥当性</li> <li>■ 有効性</li> <li>■ 効率性</li> </ul> 福祉タクシー助成は現在基本料金の助成を行っているが、1枚当たり複数の料金となっていることが課題である。透析患者への交付枚数についても、他市の状況等も参考としながら検討していく。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない理由	目標は達成しているが、福祉タクシー助成について、現状分析のうえ、必要に応じた見直しの検討を要する。
	事務事業の方向性	障害児・者が地域で生活することを支えるために必要な事業であり、実施方法などを検討しつつ継続する。		評価責任者コメント	単独市費の事業である福祉タクシー助成については、現状をしっかりと分析し、制度改正の必要性や根拠を整理されたい。また、不公平感のないように図られたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
障害者の社会参加を進めると共に介護する家族の負担軽減を図るための有効な手段を検討しつつ事業を継続する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	福祉タクシー助成	タクシーチケットの年間利用枚数(目標値:57,100枚)	重度の障害者にタクシー基本料金を助成(チケット利用枚数:50,358枚)	30,218 可	0.22	0.20	
②	コミュニティ活動支援	リフト付き福祉車両の年間貸出件数(目標値:30件)	障害者及び障害者の団体へリフト付き福祉車両を貸し出す。(貸出件数:12件)	422 可	0.06	0.00	
③	移動支援	利用実人数(目標値:20人)	屋外での移動が困難な障害者の外出を支援するヘルパーを派遣する。(利用実人数:20人)	3,044 可	0.03	0.00	
④	身体障害者訪問入浴サービス	延利用回数(目標値:460回) 利用実人数(目標値:5人)	入浴が困難な障害者の居宅に移動入浴車で訪問し入浴の介助を行う。(利用実人数:8人)	6,276 可	0.02	0.00	
⑤	運転免許取得助成・自動車改造助成	年間助成件数(目標値:10件)	障害者の自動車運転免許の取得に係る経費及び取得した自動車の改造に要する経費の一部を助成する。(助成件数:5件)	453 否	0.08	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491220	事務事業名	障害者地域支援事業			
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	在宅の障害者	事業の目的(意図)	在宅障害者の健康維持と自立した生活を支援する。
事業の内容(手段)	●在宅の障害者へ定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否を確認 ●ひとり暮らしなどの重度障害者宅に緊急通報システムを設置		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	34.0	34.0	14.0
					実績値	13.0	15.0	
					達成度(%)	38.2%	44.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	725	687	645	598	598
(予算額)	うち一財	千円	725	687	645	598	598
直接事業費	千円	450	388		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	450	388			
正職員人件費	千円	513	737				
人工数	人	0.07	0.10	0.86			
支出コスト	千円	決) 963	決) 1,125				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度以降、65歳以上の障害者は高齢者施策としての同事業へ移行し、65歳未満の障害者を対象とするものとしている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 携帯電話や民間の宅配サービス、ネットスーパーの普及など、環境の変化に対応したあり方を検討する必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	利用者が減少傾向にある。見直しを含めた検討が必要。	評価責任者コメント	利用者は少ないが、利用者にとっては必要な事業であり、今後も利用が必要な人が、適切に利用できることが必要である。目標値についても再考されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
高齢者の安心安全事業の見直しに合せて検討する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	重度障害者電話料金助成	福祉電話の貸与件数(目標値:6件)	在宅の重度障害者に対し、福祉電話を貸与(貸与件数:2件)	42	0.02	0.00	
				否			
②	緊急通報体制等整備	緊急通報システム利用件数(目標値:9件)	ひとり暮らしなどの重度障害者宅に緊急通報システムを設置(利用件数:7件)	156	0.04	0.00	
				可			
③	見守り配食	利用者数(目標値:19人)	在宅の障害者へ定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否を確認(利用者数:6人)	190	0.04	0.00	
				可			
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491221	事務事業名	意思疎通支援事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500303	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(3)差別解消の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	聴覚障害者、視覚障害者等	事業の目的(意図)	聴覚障害者や視覚障害者のコミュニケーションを支援し情報を保証する
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手話通訳者や要約筆記者を派遣</li> <li>●手話奉仕員・点訳奉仕員・朗読奉仕員を養成する講座を開催</li> <li>●点訳広報、声の広報を発行</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					派遣回数	手話通訳者・要約筆記者派遣回数	回
				実績値	279.0	275.0	
				達成度(%)	64.9%	64.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	11,574	11,557	11,465	11,345
うち一財		千円	3,516	3,310	3,839	3,811	3,811
(決算額)	直接事業費	千円	8,358	8,375		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	3,063	3,071			
	正職員人件費	千円	3,297	1,989			
	人工数	人	0.45	0.27	0.35		
	支出コスト	千円	決) 11,655	決) 10,364			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	障害者自立支援法の施行により、市町村の地域生活支援事業の必須事業に位置付けられた事業。手話通訳者設置事業は平成27年度から委託を廃止し市の直接事業とした。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 手話通訳者の育成は急務であり、医療通訳は高度の技術が必要である。日中対応できる通訳者・要約筆記者の確保が課題である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標達成度は低かったが、事業の重要性は高く、従事者の育成を更に図るよう見直しが必要。
	事務事業の方向性	障害者が情報を共有するためには欠かせない事業であり、今後も継続する。障害者差別解消法の施行により、意思疎通支援従事者が要請される場面が増加すると思われる。		評価責任者コメント	従事者を育成するため、養成事業の受講生確保のための周知について積極的に取り組まれない。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
意思疎通支援事業は必要不可欠な事業であり、通訳者等の確保に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	手話通訳者設置	相談件数(目標値: 1,500件)	聴覚障害者からの相談対応(相談件数: 2,237件)	4,847 否	0.04	1.30	
②	手話通訳者・手話奉仕員派遣	派遣回数(目標値: 410回)	聴覚障害者からの依頼により病院通訳等に手話通訳者を派遣(派遣回数: 260件)	1,451 可	0.04	0.60	
③	手話奉仕員・手話奉仕員ステップアップ養成	修了者数(目標値: 50人)	手話奉仕員を養成し手話通訳者の増加を目指す(修了者数: 37人)	741 可	0.06	0.35	
④	要約筆記者派遣	派遣回数(目標値: 20回)	聴覚障害者からの依頼により会議や講演会に要約筆記者を派遣(派遣回数: 15件)	327 可	0.03	0.00	
⑤	点訳奉仕員・朗読奉仕員養成	修了者数(目標値: 5人)	点訳奉仕員・朗読奉仕員を養成し奉仕員の増加を目指す(修了者数: 14人)	250 可	0.03	0.00	
⑥	点字広報・声の広報発行	発行部数(目標値: 90件)	視覚障害者へ点字広報・声の広報を発行(発行部数: 66部)	482 可	0.03	0.00	
⑦	災害時緊急通信	登録者数(目標値: 15人)	聴覚障害者が緊急時に消防本部へ緊急通報を携帯電話等を使用し通報(登録者数: 23人)	277 可	0.04	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491222	事務事業名	就労支援給付金支給事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500302	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)就労支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	就労訓練を利用する障害者	事業の目的(意図)	障害者の就労意欲の向上と就労にチャレンジする機会の増加
事業の内容(手段)	●就労継続支援事業所等に通所する者に就労支援給付金を支給 ●職場実習等を行う障害者に就労支援給付金を支給		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					就職者数	職場実習等支援給付金を活用して就職した人数	人
				実績値	14.0	10.0	
				達成度(%)	140.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,329	12,314	13,194	14,248
うち一財		千円	12,329	12,314	13,194	14,248	14,248
(決算額)	直接事業費	千円	11,526	12,312		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	11,526	12,312		・利用者増加のため ・請求申請事業所増加のため	
正職員人件費	千円	3,224	1,621				
人工数	人	0.44	0.22	0.20			
	支出コスト	千円	決) 14,750	決) 13,933			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	通所就労施設等の利用者に対する支給は平成21年7月から始め、平成24年4月に就労系の地域活動支援センター利用者へも対象を拡大。職場実習給付金は、地域自立支援協議会就労部会の発案により平成24年4月1日から施行。		課題・問題点	■ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 周南市独自の事業であり、障害者の就労支援に一定の効果が得られている。事業所や障害者職業センター等関係機関の理解と協力が不可欠であり、事業の周知が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標は達成しているが、職場実習等の就労支援制度の周知を更に図るよう見直しが必要。
	事務事業の方向性	通所就労施設等の利用者に対するインセンティブとして、有効に活用されており、現制度での事業継続が望まれる。		評価責任者コメント	効果的な事業となるよう常に状況を検証しながら継続された。事業効果を高めるために、職場実習等の就労支援制度についての周知も必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
効果的な事業実施につながるよう、制度の周知に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	通所就労施設利用者就労支援給付金支給	年間給付件数(目標値:2,500件)	就労継続支援事業所等に通所する者に就労支援給付金を支給(給付実績:2,958件)	12,186 否	0.15	0.00	
②	職場実習等支援給付金支給	年間給付件数(目標値:40件)	職場実習等を行う障害者に就労支援給付金を支給(給付実績:20件)	126 否	0.07	0.00	
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491223	事務事業名	療育訓練等事業			
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害児(者)	事業の目的(意図)	障害児(者)の障害の軽減・情緒の安定を図るとともに、親の情報交換が行える
事業の内容(手段)	●母子通園による療育訓練の実施 ●専門職員の指導のもとに療育訓練や療育キャンプを行う		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					母子通園事業年間利用件数	母子通園事業年間利用件数	件
				実績値	462.0	341.0	
				達成度(%)	80.2%	59.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,225	2,498	2,408	1,003
うち一財		千円	840	977	1,706	1,003	1,003
(決算額)	直接事業費	千円	2,262	1,901		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,704	1,422		身心障害児母子通園訓練事業廃止に伴う委託料の減	
正職員人件費	千円	1,905	1,474				
人工数	人	0.26	0.20	0.19			
	支出コスト	千円	決) 4,167	決) 3,375			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	専門的な療育訓練を行う機関に委託して事業を実施している。心身障害児母子通園訓練事業については、県事業であり、児童発達支援センターが受託している。	課題・問題点	■ 妥当性 ■ 有効性 ■ 効率性 心身障害児母子通園訓練は平成30年度に県事業が廃止となった。療育専門職員招へい・療育訓練参加促進は、新規利用者が少ない現状があり、事業の周知が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 目標値には達しなかったが、事業の必要性は高く、療育専門職員招へい・療育訓練参加促進の更なる事業周知を図る必要がある。
	事務事業の方向性	専門的な療育訓練を受ける機会を保障することは必要である。県の動向なども見極めつつ継続する。	評価責任者コメント	心身障害児母子通園訓練は、早期療育の観点からも必要な事業であり、他の療育訓練事業と併せ、必要とされる方への周知に努められたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
山口県心身障害児母子通園訓練事業が平成30年3月31日をもって廃止されたことに伴い、県費補助事業であった周南市心身障害児母子通園訓練事業を廃止したため、これに係る事業費が不要となった。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	療育専門職員招へい	延参加組数(目標値:150組)	心理リハビリテーション専門職員の指導のもとに療育訓練を行う(延参加組数:179組)	853 可	0.06	0.00	
②	療育訓練参加促進	参加親子数(目標値:8組)	専門職員の指導のもとに行われる療育キャンプ参加者への助成(参加組数:3組)	90 可	0.03	0.00	
③	心身障害児母子通園訓練	延利用件数(目標値:576件)	4才未満の障害児とその母に通園により療育訓練等を行う(延利用件数:341件)	958 可	0.11	0.00	
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491224	事務事業名	スポーツ・レクリエーション活動支援事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害児・者やその家族など	事業の目的(意図)	障害者同士の交流、障害者の生きがいづくりに貢献する。家族のふれあい、情報交換を図る
事業の内容(手段)	●周南3市の身体障害者が軽スポーツ等を体験する「ふれあいフェスタ」を開催(H27は周南市で開催) ●障害者福祉ネットワーク協議会による「集まれフェスタ」の開催		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					参加者数	ふれあいフェスタ、キラリンピックの参加者数	人
				実績値	168.0	94.0	
				達成度(%)	112.0%	62.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	955	591	591	591
うち一財		千円	424	333	591	591	591
(決算額)	直接事業費	千円	679	42		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	679	42			
	正職員人件費	千円	1,978	958			
	人工数	人	0.27	0.13	0.19		
	支出コスト	千円	決) 2,657	決) 1,000			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	参加者数に変動はあるが、一定の関係者は参加している。平成23年に山口県で開催された全国障害者スポーツ大会の影響により、今後、障害者スポーツの強化も予想されるところである。		課題・問題点	■ 妥当性    ■ 有効性    ■ 効率性 参加者の高齢化により参加者数の減少が懸念されるが、内容を精査し、障害者の社会参加の促進に結びつける必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標達成度は低かったが、事業の必要性は高く、さらなる周知を図るよう見直しが必要。
	事務事業の方向性	障害者の社会参加を促進するため大切な事業であり、障害者スポーツの活性化にもつながる事業として今後も継続する。		評価責任者コメント	事業内容を精査し、参加者を増やすための工夫が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
障害者の社会参加を促進するため大切な事業であり、引き続き事業を継続する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	身体障害者体育大会開催	大会参加者数(目標値:150人)	周南3市で行う「ふれあいフェスタ」の開催及び県競技会「キラリンピック」の参加支援(参加者数:94人)	42 否	0.13	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491225	事務事業名	障害者・ボランティア団体育成事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害者団体・ボランティア団体	事業の目的(意図)	組織強化と活動の活発化により、福祉の推進を図る
事業の内容(手段)	当事者・家族団体の活動、ボランティア団体の活動を補助金で助成		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					交付団体数	補助金を交付する団体数	団体
				実績値	7.0	7.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,290	2,440	2,290	2,150
うち一財		千円	2,290	2,440	2,290	2,150	2,150
(決算額)	直接事業費	千円	2,290	2,440		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,290	2,440			
	正職員人件費	千円	1,392	884			
	人工数	人	0.19	0.12	0.19		
	支出コスト	千円	決) 3,682	決) 3,324			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	障害者団体の補助金は構成団体の状況(休止や統合)に応じて補助金の減額を行いつつ継続している。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 各団体の会員の確保、組織強化について助言し、障害者の社会参加の促進に結びつける必要がある。団体の存在を知らない障害者もいるため、活動内容等の紹介が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標は達成しているが、事業の必要性は高く、活動内容の周知を図る見直しが必要。
	事務事業の方向性	実績報告、決算の状況等により団体の適切な運営について状況を把握し、必要に応じて助言していく。		評価責任者コメント	各団体のチラシを窓口を設置するなど、会の周知を図り、組織強化に資する取組みを実施されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
障害者の社会参加の促進を図るために各団体の組織強化に必要な助言を行う。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	障害者団体活動費補助	補助金を交付する団体数(目標値:3団体)	障害者団体の組織強化と自発的活動の活発化のため補助金で助成(交付実績:3団体)	1,702 否	0.06	0.00	
②	ボランティア団体活動費補助	補助金を交付する団体数(目標値:4団体)	ボランティア団体の組織強化と活動の活発化のため補助金で助成(交付実績:4団体)	588 否	0.05	0.00	
③	ろうあ者大会・ろうあ者体育大会開催費補助金	大会参加者数(目標値:300人)	本市で開催する中国地区ろうあ者大会、中国・四国地区ろうあ者体育大会の開催費用の一部を助成(参加実績:327人)	150 否	0.01	0.00	
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491226	事務事業名	福祉ホーム事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	福祉ホーム入居者	事業の目的(意図)	福祉ホーム利用希望者の居住の確保
事業の内容(手段)	他市が設置する福祉ホーム入居者の負担金		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	1.0	1.0	1.0
					実績値	1.0	1.0	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	168	168	168	168	168
(予算額)	うち一財	千円	168	168	168	168	168
直接事業費	千円	168	168		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	168	168			
正職員人件費	千円	73	74				
人工数	人	0.01	0.01	0.05			
支出コスト	千円	決) 241	決) 242				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	障害者自立支援法の施行により、市町村の地域生活支援事業に位置付けられた事業。現利用者は障害者自立支援法施行以前からの当該ホーム利用者である。		課題・問題点	■ 妥当性 ■ 有効性 □ 効率性 支払業務のみである。利用者の生活の場であり希望により継続することは妥当である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	サービス等利用計画等に基づき利用があれば必要な費用を負担する。		評価責任者コメント	所管課評価のとおり

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業実施に必要な経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	168 可	0.01	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491230	事務事業名	自立支援医療・療養介護医療給付事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害児・者	事業の目的(意図)	障害児・者に必要な医療を給付する
事業の内容(手段)	●身体障害児・者に、身体機能の障害を軽減・改善するための医療費を助成 ●医療と常時介護を必要とする重度障害者に、療養上の管理、医療等を行う医療費を支給		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					給付件数	給付件数	件
				実績値	7,248.0	7,657.0	
				達成度(%)	103.7%	109.1%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	185,793	187,608	187,608	193,203
うち一財		千円	46,710	47,165	47,165	48,564	48,564
(決算額)	直接事業費	千円	178,113	225,445		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	44,785	56,626		給付見込件数の増	
	正職員人件費	千円	7,913	6,263			
	人工数	人	1.08	0.85	0.75		
	支出コスト	千円	決) 186,026	決) 231,708			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成18年度障害者自立支援法の施行により、従来児童福祉法に基づく育成医療、身体障害者福祉法に基づく更生医療、精神保健福祉法に基づく通院医療について、利用者負担の仕組み、支給認定の手続きを共通化する自立支援医療へと改められた。育成医療は平成25年度から市の事業となった。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 法に定められた事務であるが、権限移譲や給付件数の増により事務量が増加している。定型業務においては臨時職員を活用するなど、事務の効率化が必要である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	障害者総合支援法に定められた、障害者の自立更生や日常の療養に必要な医療費を負担する必要不可欠な事業である。		評価責任者コメント	定型業務のマニュアル化を進め、臨時職員の活用等による事務の効率化を図られたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業実施に必要な経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	更生医療給付	更生医療の年間給付件数(目標値:6,440件)	18歳以上の身体障害者の機能障害を軽減・改善するための医療費を助成(給付件数:7,074件)	188,300	否	0.45	0.20
②	育成医療給付	育成医療の年間給付件数(目標値:160件)	身体に障害のある児童に、障害の改善が見込まれる医療費を助成(給付件数:161件)	2,145	否	0.35	0.00
③	療養介護医療給付	療養介護医療の年間給付件数(目標値:420件)	医療と常時介護を必要とする重度障害者に、療養上の管理、医療等を行う医療費を支給(給付件数:422件)	35,000	否	0.05	0.00
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491231	事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	重度の心身障害者 身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級・障害年金1級・特別児童扶養手当1級等該当者(所得制限あり)	事業の目的(意図)	重度心身障害者が、負担無く安心して医療を受けられる
事業の内容(手段)	医療保険の自己負担分を助成する		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					給付件数	重度心身障害者医療費助成の年間給付件数(現物・償還)	件
				実績値	111,295.0	111,242.0	
				達成度(%)	102.5%	99.9%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	643,273	631,324	631,324	604,990
うち一財		千円	250,178	249,647	249,647	248,813	248,813
(決算額)	直接事業費	千円	604,686	585,680		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	241,703	234,332		給付見込件数の減	
	正職員人件費	千円	7,693	8,326			
	人工数	人	1.05	1.13	0.93		
	支出コスト	千円	決) 612,379	決) 594,006			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	県制度。平成21年7月から県制度において一部負担金が導入されたが、市の負担により引き続き無料化を継続している。(県内で一部負担を導入した市町はない。)医療技術の高度化により、今後も医療費は増加すると考えられる。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 給付件数が大変多く、内容によっては医療保険者ごとに対応が異なるため事務が煩雑である。事務内容を精査し、効率化を模索したい。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	一部負担分の単市助成の継続は今後の課題である。他市町の状況を注視しながら検討する。		評価責任者コメント	定型業務のマニュアル化を進め、臨時職員の活用等による事務の効率化を図りたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
単市助成はあるが、重度心身障害者が安心して医療を受けられる制度であり、継続実施する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	585,680	1.13	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491232	事務事業名	特別障害者手当等支給事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	在宅の障害児・者等	事業の目的(意図)	経済的負担の軽減と福祉の増進を図る
事業の内容(手段)	重度の障害者や重度の障害児を看護する保護者等に手当を支給する		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					受給者数	年度末受給者数	人
				実績値	423.0	423.0	
				達成度(%)	103.2%	103.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	52,862	53,585	59,188	57,486
うち一財		千円	22,253	22,005	23,405	22,258	22,258
(決算額)	直接事業費	千円	49,114	52,833		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	20,423	21,325		受給者数の減	
	正職員人件費	千円	4,909	4,568			
	人工数	人	0.67	0.62	0.66		
	支出コスト	千円	決) 54,023	決) 57,401			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	重度心身障害児福祉手当は市条例に基づく単独市費の事業で対象者の増加が見込まれている。その他の手当、給付金は法に基づく給付で、額の改定がありながら推移している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 手当の給付決定に際して障害の状況や医学的な数値による判断、日常生活動作などにより判定する必要があり、専門的知識が求められる。支払等の定型業務については、効率化の余地がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標を達成しているが、更なる事務の効率が図られるよう見直しが必要。
	事務事業の方向性	障害児・者の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るために必要な事業である。	評価責任者コメント	定型業務のマニュアル化を進め、臨時職員の活用等による事務の効率化を図りたい。	

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業実施に必要な経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	重度心身障害児福祉手当支給	年度末受給者数(目標値:245人)	精神又は身体に重度の障害を有する20歳未満の者・児を看護している保護者に福祉手当を支給(実績:244人)	10,021	0.10	0.00	
				否			
②	障害児福祉手当支給	年度末受給者数(目標値:80人)	精神又は身体に重度の障害を有する20歳未満の者・児に福祉手当を支給(実績:87人)	15,108	0.15	0.00	
				否			
③	福祉手当支給	年度末受給者数(目標値:12人)	昭和63年3月31日現在福祉手当受給者で、障害基礎年金等が受給ができない障害者への経過的福祉手当(実績:6人)	1,109	0.11	0.00	
				否			
④	特別障害者手当支給	年度末受給者数(目標値:70人)	重度の障害が2つ以上重複しており、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅障害者に支給(実績:83人)	25,875	0.15	0.00	
				否			
⑤	在日外国人重度障害者福祉給付金支給	年度末受給者数(目標値:3人)	国民年金法の施行日前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金が受給できない重度心身障害者に支給(実績:3人)	720	0.11	0.00	
				否			

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491233	事務事業名	心身障害者扶養共済制度掛金助成事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	山口県心身障害者扶養共済制度に加入している保護者	事業の目的(意図)	保護者が亡くなった後の心身障害者(児)の生活安定と福祉の増進を図る
事業の内容(手段)	山口県心身障害者扶養共済制度掛金の2分の1を助成		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
助成件数		助成件数	件	28年度	83.0	83.0	83.0
				29年度	49.0	44.0	
				30年度	59.0%	53.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	6,044	5,987	4,442	4,240	4,240
(予算額)	うち一財	千円	6,044	5,987	4,442	4,240	4,240
(決算額)	直接事業費	千円	4,441	4,031		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	4,441	4,031			
	正職員人件費	千円	879	810			
	人工数	人	0.12	0.11	0.11		
	支出コスト	千円	決) 5,320	決) 4,841			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	加入件数により、助成額は変動している。新規加入者の伸びが減少している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 単独市費の事業であるので、他の単独市費事業との均衡、他市の実施状況を見ながら内容を検討する。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	障害者の生活の安定を図るための事業であり継続して実施する。	評価責任者コメント	加入者に自助努力を求める制度で、推進すべき事業である。制度の周知に努められたい。事業実施に当たっては適正かつ効率的な助成となるよう他市の状況等も踏まえ、内容を精査して実施されたい。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
制度が有効活用されるよう、周知に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	4,031	0.11	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491234	事務事業名	障害児通所給付等事業			
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	補助
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	障害児	事業の目的(意図)	児童福祉法に基づく障害児への相談支援や通所サービスを提供し、障害児の健やかな発達を促進する
事業の内容(手段)	障害児に対する通所サービス事業等の利用に係る給付		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	2,600.0	3,560.0	4,510.0
					実績値	3,339.0	3,888.0	
					達成度(%)	128.4%	109.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	180,528	225,980	291,259	303,063	303,063
	(予算額) うち一財	千円	45,528	57,029	73,490	76,385	76,385
	直接事業費	千円	214,712	270,345		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	54,179	68,170		利用者の増加による	
	正職員人件費	千円	2,198	4,421			
	人工数	人	0.30	0.60	0.60		
	支出コスト	千円	決) 216,910	決) 274,766			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年4月からの児童福祉法改正により、障害児通所給付等に係る支給決定及びそれに伴う給付費の1/4負担が市の事務となった。利用希望者、指定事業者ともに年々増加している。		課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 妥当性</li> <li>■ 有効性</li> <li>■ 効率性</li> </ul> 利用希望者が毎年度増加しており、新規事業所の開所などサービス提供体制の充実も見込まれる。保育所、学校、児童クラブなど関係機関との連携が課題である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	目標は達成しているが、更に関係機関と連携が図られるよう見直しが必要である。
	事務事業の方向性	児童福祉法に基づく法定サービスに対する給付であり、今後も適正な給付に努める。		評価責任者コメント	定型事務については臨時職員の活用など業務の効率化を図りたい。関係機関との連携を図り、障害児の支援が切れ目なく行えるように取り組まれない。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
事業実施に必要な経費を計上した。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	270,345	0.60	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	491240	事務事業名	障害児・者福祉施設整備費助成事業		
担当部・課名	福祉医療部・障害者支援課	評価者(課長)	多嶋田 浩一	評価責任者(部長)	大西 輝政

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	500301	分野	5福祉・健康・医療	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3障害者福祉の充実			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)地域生活支援の充実			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	民間法人	事業の目的(意図)	障害者福祉施設の運営の安定に寄与する
事業の内容(手段)	民間の法人が整備した障害者福祉施設の整備費を補助(債務負担)		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					助成施設数	助成施設数	施設	目標値	3.0	2.0	2.0
								実績値	3.0	2.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	15,915	11,859	11,686	11,512	11,338
	(予算額) うち一財	千円	15,909	11,859	11,686	11,512	11,338
	直接事業費	千円	15,914	11,858		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	15,908	11,858			
	正職員人件費	千円	659	442			
	人工数	人	0.09	0.06	0.02		
支出コスト	千円	決) 16,573	決) 12,300				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成20年度末に定めた、高齢者施設、児童施設までを含めた施設整備費助成に係る要綱に基づいて助成している。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 障害者の施設整備に係る国庫補助事業の採択がされたものに対する助成事業である。希望する法人はあるが、採択されるかは厳しい状況である。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	障害の重度化や個別支援の必要性から、旧来の施設基準のままで十分な対応が困難な施設が残存する一方、国の方針として新たに地域生活拠点の整備が求められるなど、施設整備による対応を求められる情勢は継続している。施設支援力の向上のためにも継続の必要がある。		評価責任者コメント	施設整備の必要性に鑑み、適正に事務を行うこと。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
債務負担行為が設定されている事業である。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	11,858	0.06	0.00	
				否			
②							
③							
④							
⑤							